

(案)

物価上昇等の影響に伴う  
給食費の改定について

【参考】

# 給食費をとりまく状況

- 物価上昇等に対応するため、実質的に牛乳を除く食材費については平成15年度改定以降初めて令和2年度に給食費の改定を行った（平成17年度の改定はビン牛乳を継続するために実施）。
- 近年においても物価上昇が続いており、年間の食材費が増加傾向にある(今後もしばらく上昇が見込まれる)。
- 牛乳単価が大きく上昇している。
- 地場産物の利用促進を予定している。
- 米単価も上昇している。

(令和5年度3学期分 295円/kg、令和6年度2月分 890円/kg)

# 令和2年度の給食費改定

国立市では、以下の状況に対応するため、令和2年度に給食費の改定を行った。

- 平成17年→平成29年の物価上昇
- 学習指導要領の改定による授業時数の増加に伴う、学校の給食実施基準日数の増加要望(年間で小:5食、中:3食分上昇)

平成17年4月1日  
改定時

	小低学年	小中学年	小高学年	中学校
月額	3,650円	3,950円	4,250円	4,500円
単価	212円	230円	247円	278円

令和2年4月1日  
改定時

(約7~10%の増)



	小低学年	小中学年	小高学年	中学校
月額	4,000円	4,350円	4,700円	4,900円
単価	227円	247円	266円	298円

# 物価上昇

●2020(R2)年基準(年平均を100とみなす)消費者物価指数 東京都区部  
令和6年11月(中旬速報値) 大費目指数(食料) より

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
R2	100.2	99.7	99.5	100.4	100.4	100.1	100.3	101.1	100.2	100.2	99.3	98.5
R6	115.3	115.0	115.6	115.9	116.4	116.2	116.1	117.0	118.4	120.0	120.7	121.5

※R2年12月とR6年12月を比較すると約23%上昇している

1月は15%の差があったが、年末には20%以上も差が広がっており、物価上昇が止まらないことが分かる。令和6年12月以降もさらに上昇することが見込まれる。

# 年間収入額、食材費の推移

	令和2年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(見込)
給食費収入額①	218,236,489円	238,946,536円	239,313,517円	239,559,705円
前年度繰越金②	9,493,794円	4,776,793円	7,494,777円	9,358,554円
雑入、補助金③	57,554円	19,984,646円	30,149,403円	39,076,000円
年間収入額 (①②③の計)	227,787,837円	263,707,975円	276,957,697円	288,143,662円
年間食材費	217,696,101円	256,213,198円	267,599,143円	299,295,304円

年間食材費

約3,170万円増

さらに補助金を  
約1,100万円超追加  
する必要がある

令和4～6年度は、物価上昇に対応するため、市より学校給食費物価高騰  
対応補助金(国の臨時交付金を活用)の交付を受け、食材費に充てた。

## 【補助金交付額】

令和4年度 19,910,000円(7月交付10,768,000円、1月交付9,142,000円)

令和5年度 30,000,000円(7月交付9,500,000円、11月交付20,500,000円)

令和6年度 39,076,000円(8月交付) ※増額補正予定

# 月別食材費の推移

	2年度(前回 改定年度)	令和5年度	令和6年度
4月	0円	19,835,356円	19,285,942円
5月	0円	26,503,697円	30,671,575円
6月	23,114,439円	27,982,771円	27,564,162円
7月	25,498,704円	16,416,942円	21,502,780円
8・9月	36,263,264円	29,221,765円	30,770,406円
10月	26,550,499円	26,560,178円	32,443,980円
11月	21,933,906円	26,286,945円	29,431,048円
12月	20,850,080円	21,883,949円	27,000,000円
1月	17,928,496円	22,305,049円	27,000,000円
2月	22,757,951円	26,646,122円	27,000,000円
3月	22,798,762円	23,956,369円	26,625,411円
合計	217,696,101円	267,599,143円	299,295,304円

令和5年度と  
比較し、  
31,696,161円  
食材費増

※令和6年12月以  
降は支払見込額

※令和2年度は、新型コロナウイルスの影響による臨時休校のため、4、5月は給食はなく、夏休みが短縮されたことから例年実施していない8月分の給食があった。これにより食材費は例年と乖離がある。

# 近年における年間給食食材費の傾向

- 令和4年度前年度比  
8,867,063円増
- 令和5年度前年度比  
11,385,945円増
- 令和6年度前年度比  
31,696,161円増(見込み)
- 給食(食材)の質は維持し続けているため、物価の上昇が食材費増の大きな要因であると考えられる。

# 飲用牛乳単価の上昇

	単価(税込)	令和2年度と比較した上昇率
令和2年度	60.48円 (本体56.0円+消費税8%)	-
令和6年度(4月改定時)	72.36円 (本体67.0円+消費税8%)	1.196倍

令和2年度から毎年上昇している。

〈参考〉 ※本体価格

令和2年度:56.0円 令和3年度:56.3円 令和4年度:57.3円

令和5年度:62.0円 令和6年度:67.0円

(飲用牛乳は食材購入費に占める割合が大きく、その単価上昇は、給食の質・量の維持に多大な影響を与える)

## 給食費改定後の総収入見込み額(児童生徒教職員含む)

### パターン1

改定率	135%		●今回の補正予算要求額をベースとした場合(前年度上半期と今年度上半期の上昇率が123%、この上昇率が続く場合)						
	現行		改定後					(単位:円)	
	日額	月額	日額	上げ幅	月額	上げ幅	年額	人数	小計
小学校低	227	4,000	306	79	5,390	1,390	59,364	1,009	59,898,276
小学校中	247	4,350	333	86	5,870	1,520	64,602	1,037	66,992,274
小学校高	266	4,700	359	93	6,330	1,630	69,646	1,551	108,020,946
中学校	298	4,900	402	104	6,610	1,710	72,762	1,436	104,486,232
								合計	339,397,728
									最終調整額 ↓ 319,033,864

### パターン2

改定率	130%		●令和2年の物価指数をゼロベースとして、現在の上昇率を鑑み、向う4年間の上昇率を推計した場合(パターン1と違って、依然物価上昇が続くが上昇率は鈍化すると見込んだ場合)						
	現行		改定後					(単位:円)	
	日額	月額	日額	上げ幅	月額	上げ幅	年額	人数	小計
小学校低	227	4,000	295	68	5,200	1,200	57,230	1,009	57,745,070
小学校中	247	4,350	321	74	5,660	1,310	62,274	1,037	64,578,138
小学校高	266	4,700	345	79	6,080	1,380	66,930	1,551	103,808,430
中学校	298	4,900	387	89	6,360	1,460	70,047	1,436	100,587,492
								合計	326,719,130
									最終調整額 ↓ 307,115,982

※日額に改定率を乗じ、少数点以下切り捨てで算出

※月額は、日額に基準日数(小学校194日、中学校181日)を乗じ、11ヵ月で除して算出。(1円以下切捨て)

※小学校1年生4月分 = 3,460円

(日額 × 基準日数188日 - 月額 × 10ヵ月) で算出

※児童生徒の人数は教育総務課作成令和7年度予算編成用見込数値を使用。教職員は小学校350人(高学年)、中学校120人で算定。

※最終調整額は、給食を喫食していない不登校児童生徒や週5で喫食していない教職員もいるため合計額の94%に調整している。

### パターン3

改定率	121.5%		●現在の物価指数が今後上下しなかった場合						
	現行		改定後					(単位:円)	
	日額	月額	日額	上げ幅	月額	上げ幅	年額	人数	小計
小学校低	227	4,000	275	48	4,850	850	53,350	1,009	53,830,150
小学校中	247	4,350	300	53	5,290	940	58,200	1,037	60,353,400
小学校高	266	4,700	323	57	5,690	990	62,662	1,551	97,188,762
中学校	298	4,900	362	64	5,950	1,050	65,522	1,436	94,089,592
								合計	305,461,904
									最終調整額 ↓ 287,134,189

# 給食費改定案

(パターン2とした場合)

	給食費収入額	年間食材費	備考
令和3年度	241,964,316円	247,346,135円	-
令和4年度	238,946,536円	256,213,198円	前年度比8,867,063円増
令和5年度	239,313,517円	267,599,143円	補助金額分30,000,000円増
令和6年度(見込)	239,559,705円	299,295,304円	補助金、繰越金を含めても 約1,100万円超不足(増額補正予定)
令和7年度(想定)	236,100,000円	307,200,000円	給食費を改定しない場合の収入額 で、約7,100万円不足

※補助金額の算出方法

令和4年度年間食材費の食材ごと(米、肉類など9品目)の支出割合を、令和4年度最終調定額に乗じた値に、食材ごと(米、肉類など9品目)の令和5年11月時点物価指数(令和2年基準)による上昇分を反映させて算出  
(飲用牛乳のみ実価格で比較)

令和7年度給食費収入不足見込額≒7,100万円

7,100万円÷2億3,610万円×100≒30.1%

→依然物価上昇が続くが上昇率が鈍化すると見込み、30%増とする

# 給食費改定案 (パターン2とした場合)

	現行		改定後			
	日額	月額	日額	上げ幅	月額	上げ幅
小学校低	227円	4,000円	295円	68円	5,200円	1,200円
小学校中	247円	4,350円	321円	74円	5,660円	1,310円
小学校高	266円	4,700円	345円	79円	6,080円	1,380円
中学校	298円	4,900円	387円	89円	6,360円	1,460円

※日額に130%を乗じ、少数点以下切り捨てで算出。

※月額は、日額に基準日数(小学校194日、中学校181日)を乗じ、11カ月で除して算出(1円以下切捨て)。

※小学校1年生4月分=3,460円

(現行は1,300円、**基準日数182日だが、来年度から基準日数が188日に増える**ことと物価上昇分を含めて改定。日額×基準日数188日－月額×10カ月で算出。)

# 結論

- 前述のとおり、年間の給食費収入額と食材購入費にはかなりの乖離があり、令和4～6年度は、その乖離分を補助金として公費負担によって賄っている。
- 学校給食法第11条では、給食費の保護者負担が規定されているが、令和6年度第3学期から無償化。
- 一般会計については、現下の社会情勢から歳入（一般財源）の大幅な増加が見込めない中、歳出は毎年度大きく増加しており、市の財政状況は大変厳しい状況で、不足分を賄うためには物価上昇の観点から、30%の収入（給食費）増が必要であることからパターン2を採用する。